町 政 執 行 方 針

令和7年3月

遠 別 町

《はじめに》

令和7年第1回遠別町議会定例会の開催にあたり町政執行に関する私の所信を申し上げ、町民の皆さまはじめ、町議会議員各位のご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

昨年10月に、町民の皆さまの温かいご支援により、町政運営を担わせていただくこととなり、皆さまから託された重責を厳粛に受け止め、全力を挙げて町政運営に取り組んでいるところであります。

本年に入り、各町内会を訪問し、タウンミーティングを開催させていただきました。皆さまから様々なご意見・ご要望を直接お聴かせいただいたほか、各種団体の会議や集いの場にもお招き頂き、多くの町民の皆さまとコミュニケーションを取ることができたと感じております。また、職場内においても職員との面談を通して対話を重ねているところであり、私のスローガンである『「オールえんべつ」町民と共に暮らしやすい街を！』の実現に向けて一歩ずつ着実に歩みを進めているところであります。

さて、世界の経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国の不動産市場の停滞継続の影響など海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの今後の政策動向や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意が必要とされていますが、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされております。

このような状況の中で、我が国の経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせずに成長型経済に移行できるかどうかの分岐点にあるとされており、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を決定し、その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、総合経済対策の効果を広く波及させていくとしています。

本町におきましては、まちづくりの指針である「第6期遠別町総合計画」が本年で最終年となり、新たに「第7期遠別町総合計画」の策定に向けて歩みを進める重要な年となります。本町の厳しい財政事情を認識し、新たな課題に迅速かつ柔軟に対応しつつ、社会の情勢を踏まえ、新しい時代の流れを力へと転換して、町民の皆さまと共に将来を見据えた「環境にやさしいサステナブルなまちづくり」に向かって、積極的な事業の展開を図ってゆきます。

人口減少や少子高齢化、物価高騰の影響による産業・経済の落ち込みなど厳しい社会情勢ではありますが、遠別町の次の時代へ夢と希望を持ち、未来を見据えることができるよう、町民の皆さまの声を大切にし、共に歩む姿勢を基本として、安心・安全で活力ある快適なまちづくりに努めてゆきます。

《時代を拓く、えんべつの経済》

はじめに、『時代を拓く、えんべつの経済』について申し上げます。

本町の基幹産業である農業につきましては、高齢化等により経営戸数が減少する中、新たな担い手の確保が喫緊の課題であります。

本町の農業が持続可能な成長産業となるため、安定した生産力の確保、高付加価値化と作業効率の向上に取り組み、魅力ある力強い農業を次世代へ繋ぐため、関係機関と連携しながら意欲ある担い手の確保・育成に努めてゆきます。

新規就農者や後継者対策につきましては、「農業次世代人材投資事業」及び「農業後継者対策事業」により、農業後継者の育成に取り組むとともに、「新規就農者経営発展支援事業」による支援を実施し、新規就農者の確保のために支援を行います。

水稻・畑作につきましては、農地の効率的な活用や生産基盤の強化、条件不利地への支援を図るため、「多面的機能支払交付金事業」や「中山間地域等直接支払交付金事業」を実施し、「地域ステップアップ事業」による小規模事業へ支援するとともに、「農地整備事業」による区画整理や暗渠排水等の基盤整備を行い、土地改良区における「水利施設整備事業」への支援を行います。

酪農・畜産につきましては、多様化する業務体制への対応や生産意欲向上による経営安定化を図るため、畜産振興対策事業として「酪農ヘルパー事業」や「酪農伝染病予防対策事業」、「牛群育種改良(ゲノム解析)事業」などへの支援を行い、生産性の向上と経営基盤の安定化に努めてゆきます。

林業につきましては、森林の有する多面的機能が持続的に発揮されるよう「民有林整備事業」等への助成を行うとともに、森林所有者の負担軽減策として原木出材の運搬経費への助成を行い、森林経営意欲の向上と資源循環型社会の実現に努めてゆきます。

また、「森林環境税」の適切かつ有効な活用を図るため、森林環境譲与税の活用に向けた基本方針に基づいた森林整備の推進、路網整備や担い手確保、木材利用の促進に努めてゆきます。

有害鳥獣対策につきましては、近年出没が増加しているヒグマによる被害の未然防止、エゾシカ・アライグマによる農産物や森林への被害防止のため、「鳥獣被害防止計画」に基づき駆除を実施するとともに、減少する狩猟者確保のため、新規免許取得者に対する助成を行い、関係団体と連携した新規狩猟者の育成及び被害防止に努めてゆきます。

水産業につきましては、遠別漁業協同組合と連携し、水産物の供給基地及び避難漁港である遠別漁港の整備促進が図られるよう要請活動等に努めるとともに、近年の海洋変化の影響により予測されているホタテ幼生付着率の激減を踏まえた漁業経営の維持・継続のための対策を考えてゆきます。

商工業につきましては、地域の商工業活性化、消費需要喚起を目的に景気浮揚地域経済活性化対策事業として、「プレミアム商品券」への助成を拡充して取り組みます。高齢化等により商工業者の減少が進んでいることから、新規起業の促進及び雇用の創出による地域の産業並びに経済の活性化を図るため、「起業化支援事業補助金」により支援するとともに、事業承継や新たな担い手の育成・確保対策についても、商工会や関係機関と連携を密に図りながら進めてゆきます。

また、外国人技能実習生が増加し続けている中、安心して生活できる受入環境が必要であり、外国人が暮らしやすい共生社会の実現を推進するため、外国人技能実習生受入対策協議会へ支援をするほか、外国人サポートスタッフの採用に取り組みます。

観光につきましては、昨年リニューアルした屋内こども遊戯場・テレワーク施設「とんがりかん」や隣接する「ランドリー施設」、道の駅「えんべつ富士見」や「富士見ヶ丘公園」等を含めて観光・交流拠点として一体的な集客施設と考えるとともに、さらなるシナジー効果を期待して試行的にドッグランを設置し、情報発信や観光PRを関係団体と連携しながら推進してゆきます。

また、町外イベントへの参加や移住交流事業などのPRを行い、遠別町の知名度アップを図ってゆきます。

少子高齢化や転出超過による人口減少が進む中、農業・漁業・商工業をはじめとするまちの将来を担う若い世代が異業種連携して活動することは、とても心強い取り組みであり、活気あるまちづくりを創出し、地域の活性化を図るため、「青年部連携地域活性化事業」へ支援してゆきます。

ふるさと納税につきましては、子どもたちの健全育成や保健・福祉の充実、地域活性化や遠別農業高校の活動支援など寄附者の意思に沿って、各種事業の推進に大きな役割を果たしております。

ふるさと納税業務全般を委託することにより、業務の効率化と取り扱い事業者の負担軽減を図り、受託者とともに新たな返礼品の開発に取り組み、本町の魅力発信により積極的なPR策を講じて、寄附金の増額を目指してゆきます。

《安心できる、えんべつの街》

次に、『安心できる、えんべつの街』について申し上げます。

公共交通の確保につきましては、町が運行主体となり、地域住民の足を守るべく「地域住民の交通機関再生運行業務」により、デマンドバス運行を継続します。

安全で快適なまちづくりの促進を図るため、緊急度の高い町道・歩道や老朽化している橋梁の補修・整備を計画的に進めてゆきます。

住宅環境につきましては、「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、既存住宅の維持管理を主とする方針へと転換し、本町団地2棟4戸の屋根張替と外壁塗装、港団地1棟4戸の解体を行うほか、北浜団地の「浸水対策工事」を実施してゆきます。

また、町民の住環境の向上のため、「住宅リフォーム助成事業」を継続するとともに、町民一人ひとりが地球温暖化防止に心掛け、近年の物価高騰の影響緩和策の一助として、新たに「省エネ家電購入支援事業」を実施し、町民の皆様の生活支援と地域経済の活性化対策に取り組んでゆきます。

水道事業につきましては、水道配水管の適正な管理と業務の効率化、漏水や災害発生時の対応強化を図るため、「水道管路図デジタル化」を継続するとともに、老朽化している配水管や浄水場設備等の修繕を行うほか、「量水器取替工事」を実施し、水道設備の維持と安定的な水の供給に努めてゆきます。

下水道事業につきましては、「遠別町特定環境保全公共下水道事業計画」に基づき、雨水管渠整備により雨水対策の強化を継続するとともに、下水道処理区域内の浸水対策のため下水道台帳のデジタル化を実施し、大雨等により浸水が想定される区域を可視化するため、「内水浸水想定区域図」を作成し、短時間高強度豪雨等による浸水被害の未然防止に努めてゆきます。

防災対策につきましては、IP告知端末やスマホアプリを活用した適切な防災情報等を発信し、防災力の強化・充実を図るとともに、「自主防災組織運営交付金事業」を継続し、自主防災会との連携を図りながら、避難行動要支援対象者の把握に努め、平常時から地域全体で目配りし、見守りにつながる意識の醸成を図り、地域防災力の向上に努めてゆきます。

また、河川維持の緊急的な対策として緊急浚渫推進事業の対象となる「普通河川補修工事」を実施します。

《心を大切にする、えんべつのやさしさ》

次に、『心を大切にする、えんべつのやさしさ』について申し上げます。

定住・人口減少対策として、「結婚・出産祝金」と乳幼児から高校生までの医療費無料化を継続し、「妊産婦安心出産支援助成金」として出産直前の宿泊助成を拡充するほか、母子の心身ケアと育児サポートを目的とした「産後ケア事業」に取り組み、妊産婦や保護者等の負担軽減に努めるとともに、結婚から子育てまでのきめ細かな支援を推進してゆきます。

また、乳幼児の視力異常を早期発見し、適切な治療に繋げることを目的として、新たに「屈折検査機器」を導入します。

児童福祉につきましては、幼児センター「きらり」の「保育料軽減措置」を継続し、子育て環境の充実と保護者の負担軽減を図り、少子化対策を推進してゆきます。

また、幼児センター施設の維持管理と福祉避難所機能の強化対策として、「外壁及びサッシ改修工事」を実施します。

高齢者福祉につきましては、高齢者のやすらぎの場や健康増進を図るための「旭温泉高齢者入浴料助成事業」とともに、通院等交通手段の支援と外出機会の創出を目的とした「高齢者バス・タクシー助成事業」や長寿を祝う「敬老祝金」に取り組んでゆきます。

感染症予防対策につきましては、インフルエンザ予防接種の一部無料化や費用助成を継続するとともに、新たに定期接種となった「带状疱疹ワクチン」をはじめ「各種予防接種」や「健（検）診事業」等の個人負担軽減措置を行い、町民の皆様の健康維持に向けた取り組みを推進してゆきます。

医療対策につきましては、昨年「国民健康保険診療所」が無事開所しました。旧国保病院等の解体工事も完了し、新たに「駐車場整備工事」により周辺環境を整え、利用者の利便性向上に努めてゆきます。

また、令和7年度から医師2名体制が確立される見込みであり、町民の皆さまが安心して受診できる体制が整いつつありますが、診療体制の維持を図るため、引き続き、派遣医師の確保に取り組み、医療従事者確保のため、「看護師就労奨励金制度」を継続してゆきます。

《人を育てる、えんべつの学び》

次に、『人を育てる、えんべつの学び』について申し上げます。

遠別町総合教育会議を通じ、教育委員会との連携を強化し、子どもたちが笑顔で学べる教育環境を推進するため、「中学校建設事業」として、建築主体工事及び電気設備・機械設備工事を実施し、令和8年度の完成に向けて整備を進めてゆきます。

また、学校教育の充実と保護者の負担軽減を図るため、小学校・中学校の「補助教材購入」、「学校給食費の半額助成」及び中学校の「指定物品補助」を実施するほか、「スクールソーシャルワーカー」を活用して児童生徒や保護者への対応を行い、課題解決を支援してゆきます。

さらに、遠別農業高等学校教育振興会への助成を継続するとともに、新たに生徒の「タブレット端末購入助成」を行い、入学者の増加・維持を目指してゆきます。

放課後学習の取り組みにつきましては、「学力向上支援事業」の見直しと拡充を行うほか、教育施設長寿命化計画に基づき、生涯学習センターの「エレベーター改修工事」と「多目的ホール客席照明取替工事」を実施します。

《前へ進む、えんべつのまちづくり》

最後に、『前へ進む、えんべつのまちづくり』について申し上げます。

地域力の維持・強化を図り、協働のまちづくりを推進するため、「地域活性化推進事業」を実施し、学校ICT教育の推進支援やIP告知端末の運用支援のほか、SNSや動画配信による町の魅力発信、移住体験事業によりテレワークやワーケーション事業に取り組み、町の関係・交流人口の増加及び移住の促進を図ってゆきます。

「行政サービスポイント事業」につきましては、たま〜るカードシステムと連携し、生涯活躍のまち基本計画に基づき、検診受診や各種講座・教室への参加など社会参加と地域経済の活性化に向けて取組みを推進してゆきます。

また、昨年度から交流を再開した姉妹都市カナダ・キャッスルガー市との「青少年相互訪問事業」を支援し、お互いの友好を促進するとともに国際的視野の広い青少年の育成に努めてゆきます。

さらに、人口減少や人手不足対策の一助として、外国人サポートや子どもサポート、事業承継など様々な分野において「地域おこし協力隊」の活用を推進し、地域へ新しい風を吹き込み、地域の活性化を目指すため、積極的な導入方を展開してゆきます。

開かれた行政、町民の皆さまに寄り添った行政サービスを提供するためには、町民と行政が課題を共有し、一体となって取り組むことが重要であり、そのために積極的な情報発信と情報共有が必要となります。

行政情報を色々な形で町民の皆さまに丁寧に伝え、ご意見を伺うために、一過性のタウンミーティングだけで終わるのではなく、今後も様々なカテゴリーやグループでの懇談会を実施してゆく意向です。

また、情報発信や防災機能・DXなどの強化、住民がより利用しやすい役場づくり、一次産業に対するサポートの充実などを念頭に「役場組織の機構改革」を行い、新たな「まちづくり」を推進してゆきます。

さらに、「物価高騰対応重点支援事業」として国の臨時交付金を活用し、「水道基本料金の軽減」と「低所得世帯への支援金」を給付し、物価高騰の影響による町民への生活支援策を講じてゆきます。

《むすび》

以上、令和7年度に向け、主要な施策と事業につきまして、所信の一端を申し上げます。

私をはじめ、職員がそれぞれの立場で役割を認識し、全力で取り組みを進めるとともに、職員一人ひとりが広告塔となり、町のPRに努めてゆきます。

また、兼ねてより心配をお掛けしていた、特別養護老人ホーム「友愛苑」につきましては、現在、事業継承先の選定に向けて、運営方法を含めた協議を行っているところであり、継承事業者を選定した段階で速やかに町民の皆様に説明したいと考えています。

私自身も高齢者の皆様が安心して暮らせる施設として、この街に無くてはならないものと考えておりますので、町民の皆さま及び議員各位におかれましても、より一層のご支援・ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます、令和7年度町政運営に望む私の執行方針と致します。